

第2期スポーツ基本計画の実施状況 の検証・評価

点検項目1:スポーツ参画人口の拡大(スポーツ実施率関係)	1
点検項目2:スポーツ参画人口の拡大(子供関係)	2
点検項目3:スポーツ環境の充実(総合型地域スポーツクラブ関係)	3
点検項目4:大学スポーツ関係	4
点検項目5:障害者スポーツ関係	5
点検項目6:スポーツを通じた経済活性化	7
点検項目7:スポーツを通じた地域活性化	8
点検項目8:スポーツを通じた国際貢献	9
点検項目9:国際競技力の向上	10
点検項目10:クリーンでフェアなスポーツの推進	11
(参考)各数値目標の出典等	12

点検項目1:スポーツ参画人口の拡大(スポーツ実施率関係)

【数値目標の進捗】

- 成人全体のスポーツ実施率は、長期的に上昇傾向にあるが、目標達成に向けて加速させる必要
- 障害者のスポーツ実施率は微増に止まっており、目標達成に向けて加速させる必要

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での 最新の値	目標値 (2021(H33))
成人のスポーツ実施率(週1回以上)	42.5% (H28※)	51.5% (H29※)	65%
障害者(成人)のスポーツ実施率(週1回以上)	19.2% (H27)	20.8% (H29)	40%
成人のスポーツ実施率(週3回以上)	19.7% (H28)	26.0% (H29)	30%
障害者(成人)のスポーツ実施率(週3回以上)	9.3% (H27)	9.8% (H29)	20%
成人のスポーツ未実施者 (1年間に一度もスポーツをしない者)	32.9% (H28)	24.7% (H29)	0%に 近づける

※スポーツの捉え方に関するその時々状況等を踏まえて設問項目や回答の選択肢等の設定をしているため、比較に当たって留意することが必要。

【取組状況】

- 健康スポーツ部会においてスポーツ実施率向上の方策を検討し、国民の**スポーツ実施率向上のための行動計画を策定**。
- スポーツ関係者に向けてスポーツ参画人口拡大の好事例をまとめた「スポーツ推進アクションガイド」を策定。
- 通勤時間や休憩時間等を活用して気軽に取り組める「歩く」ことを促進する**「FUN+WALK PROJECT」をスタート**。
- 社員のスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定。
- 地域住民が運動・スポーツを習慣化するための、地方公共団体の取組を支援する「運動・スポーツ習慣化促進事業」を実施。
- 障害者スポーツ実施率の向上は【点検項目5】参照。

【今後の展望】

- 行動計画に掲げた施策を速やかに実行**。
 - ・「スポーツ推進アクションガイド」の活用・普及を促進。
 - ・「FUN+WALK PROJECT」において「歩きやすい服装」の定着を図るとともに、地方での取組を推進。
 - ・引き続き「スポーツエールカンパニー」認定制度の普及啓発をしつつ、認定企業の拡大を図る。
 - ・スポーツを通じた健康増進に関する厚生労働省との連携を推進。
 - ・障害者スポーツ実施率の向上は【点検項目5】参照。等
- 健康スポーツ部会において、**新たな制度創設・制度改正も視野に入れた中長期的な施策を検討**。

点検項目2:スポーツ参画人口の拡大(子供関係)

【数値目標の進捗】

- 自主的にスポーツする時間を持ちたいと思う中学生の割合が58.7%から64.6%に上昇するなど着実に進捗
- スポーツが「嫌い」「やや嫌い」である中学生の割合は横ばいであり、目標達成に向けて加速させる必要
- 子供の体力の指標は横ばいであり、目標(昭和60年の水準)達成に向けて加速させる必要

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での 最新の値	目標値 (2021(H33))
自主的にスポーツする時間を持ちたいと思う中学生の割合	58.7% (H28)	64.6% (H29)	80%
スポーツが「嫌い」「やや嫌い」である中学生の割合	16.4% (H28)	16.3% (H29)	8%
子供の体力水準 ※昭和60年の水準を50としたときの値	46.4 (H27)	46.3 (H28)	50

【取組状況】

- 生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を重視し、学習指導要領を改訂。新たに運動が苦手、意欲的に取り組まない児童への指導方法の例示(小)や、体力や技能の程度、年齢、性別、障害の有無に関わらないスポーツの多様な楽しみ方の指導(中・高)などを追加。
- 「武道等指導充実・資質向上支援事業」「学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業」により授業改善の取組等を推進。
- 部活動指導員を制度化(29年度)、補助事業等を開始(30年度)。
- 生徒の多様なニーズを踏まえた運動部活動改革に向けた「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定(30年3月)、同ガイドラインを踏まえた活動の周知・普及のための実践・調査研究を実施(「運動部活動改革プラン」(30年度~))。
- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を実施。
- 子供の運動習慣アップ支援事業を実施し運営マニュアルを作成。

【今後の展望】

- 新学習指導要領の趣旨徹底のため、指導主事会及び実技研修会を実施予定
- 武道等指導充実・資質向上支援事業の内容を見直し、充実予定
- 部活動指導員の活用を促進・支援
- 「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」のフォローアップを実施予定
- 運動部活動改革プランを引き続き実施予定
- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」について引き続き実施予定
- 家庭や地域においても幼児の運動遊びが望ましいことを踏まえ、保護者のプレイリーダー化のモデル事業を実施していく予定。

点検項目3:スポーツ環境の充実(総合型地域スポーツクラブ関係)

【数値目標の進捗】

- 総合型クラブの登録・認証制度及び中間支援組織は現在未整備のため、現時点では調査不能
- PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブや地域課題解決に向けた取組を行っている総合型クラブの割合は概ね横ばいであり、目標達成に向けて加速させる必要

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での 最新の値	目標値 (2021(H33))
総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度を整備している都道府県数	0都道府県 (H28)	制度の整備後に調査	47都道府県
中間支援組織を整備している都道府県数	0都道府県 (H28)	制度の整備後に調査	47都道府県
PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型地域スポーツクラブの割合	37.9% (H27)	37.6% (H29)	70%
地域課題解決に向けた取組を行っている総合型地域スポーツクラブの割合	18.4% (H27)	18.9% (H29)	25%

【取組状況】

- 平成29年度は、各都道府県において独自に実施している**総合型クラブの登録制度**を有する6県を対象に調査し、**登録要件や運用方法等の制度内容を把握**。
- 平成30年度は、PDCAサイクルによる総合型クラブの運営の改善を促進するための要件を含む全国統一的な登録要件のモデルを策定し、一部の都道府県において、「**総合型クラブの登録・認証制度**」**モデル事業による試行**を実施。

【今後の展望】

- 2020年までに「総合型クラブの登録・認証制度」の全国一斉導入へ向けて、以下の取組を実施**。
 - ・「総合型クラブ登録・認証制度の整備に関する委員会」(仮称)を設置し、基準や運用など登録・認証制度の基本的な考え方や、総合型クラブが地域課題解決に資すること等の制度実施に関する効果を整理。
 - ・「総合型クラブの登録・認証制度」モデル事業により得られた手続上の課題等制度の運用に必要な事項について、制度を整備する日本スポーツ協会と共に検証。

点検項目4:大学スポーツ関係

【数値目標の進捗】

- 大学スポーツアドミニストレーター(以下、SA)を配する大学が約1年間で6大学増加しているが、目標達成に向けて加速させる必要
(平成29年に実施したアンケートの値:11大学→平成30年に実施したアンケートの値:17大学)

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での 最新の値	目標値 (2021(H33))
大学スポーツアドミニストレータを配する大学数	—	17大学 (H30)	100大学

【取組状況】

- 各大学において、①大学におけるスポーツ分野を一体的に統括するスポーツ部局の設置、②当該部局を担うスポーツ・アドミニストレーターの配置及び③学生アスリートのキャリア形成支援などの**大学スポーツにおける先進的モデルの企画・立案等の事業において、平成30年度は15大学**(大阪体育大学、鹿屋体育大学、関西大学、国際武道大学、国土館大学、仙台大学、順天堂大学、筑波大学、東京国際大学、新潟医療福祉大学、日本体育大学、法政大学、武庫川女子大学、山梨学院大学、立命館大学)を選定した。

【今後の展望】

- 各大学において、スポーツ部局の設置やスポーツ・アドミニストレーターの配置などが促進されるよう、引き続き支援を実施。
- 平成30年に実施したアンケートによると、SAを今後配置予定・配置の意向がある大学数が19大学あり、今後も増加が見込まれるが、目標達成に向けてはさらに加速させる必要。

【その他特記事項】

- 日本版NCAAについては平成30年度中の創設を目指しており、昨年度、大学、学生競技連盟、産業界等が連携して**具体的制度設計を進めるための、学産官連携協議会を開催**した。
- 今年7月には、大学及び競技団体が中心となり、より具体的に設立に向けた準備を進めるための「**設立準備委員会**」を立ち上げる。

点検項目5:障害者スポーツ関係 ①

【数値目標の進捗】

- 障害者(成人)のスポーツ実施率は微増に止まっており、目標達成に向けて加速させる必要
- 障害者(7~19歳)の週一回以上のスポーツ実施率は、微減している(なお、週3回以上の実施率は伸びており、実施する者としらない者の二極化が生じているおそれがある)。
- 障害者が参加する総合型地域スポーツクラブの割合は減少しており、目標達成に向けて加速させる必要
※ただし、別の調査では、何らかのスポーツクラブに加入している障害者の割合は横ばい(H27:10.5%→H29:11.0%)
- 障害者スポーツ指導者数は、資格取得の機会を充実させたことで着実に増加

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での 最新の値	目標値 (2021(H33))
障害者(成人)のスポーツ実施率(週1回以上)	19.2% (H27)	20.8% (H29)	40%
障害者(7~19歳)のスポーツ実施率(週1回以上)	31.5% (H27)	29.6% (H29)	50%
障害者が参加する総合型地域スポーツクラブの割合	42.9% (H24)	35.2% (H29)	50%
障害者スポーツ指導者数	2.2万人 (H27)	25,450人 (H29)	3万人
活動する場がない障害者スポーツ指導者の割合	13.7% (H24)	— ※1	7%
障害者スポーツの直接観戦経験者の割合	4.7% (H26)	3.8% (H28※2)	20%

※1 日本障がい者スポーツ協会が調査を実施し、平成30年度中に結果を公表予定

※2 H29.3実施の民間による調査結果がH30.2に公表されたもの

点検項目5:障害者スポーツ関係 ②

【取組状況】

- スポーツ関係者・障害福祉関係者の連携による障害者が身近な場所でスポーツできる環境づくりを支援。
- Specialプロジェクト2020のためのモデル事業、特別支援学校等の学校体育施設を活用した**地域の障害者スポーツの拠点づくり**を支援。
- 障がい者スポーツ指導者の養成講習会の拡充**、特別支援学校等への障がい者スポーツ指導者の派遣等への支援。
- 障害者スポーツ団体間の連携や体制整備への支援。

【今後の展望】

- 引き続き、地域のスポーツ施設における障害者の利用拡大に向けた取組や総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加の促進等の支援を実施。
- 障害者がスポーツをする上でのロールモデルの提示、障害の有無にかかわらず参加できるスポーツ大会の普及**等を実施。
- 引き続き、特別支援学校等の体育・運動部活動等の充実、特別支援学校等を拠点とした障害者の地域スポーツクラブの設立などを支援
- 日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者や学校教員等に対して障がい者スポーツ指導者資格取得を促進。
- 障害者スポーツ団体の体制整備への支援、障害者スポーツ団体を支援する企業の増加に向けた周知啓発を継続。
- 関係者との意見交換を行いながら、**スポーツ用車いす、義足等の用具のレンタル等を行う仕組みについて検討**。

点検項目6:スポーツを通じた経済活性化

【数値目標の進捗】

○現在、株式会社日本政策投資銀行の協力を得て、スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法を検討中。

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での 最新の値	目標値
スポーツ市場規模	5.5兆円 (H24)	—	10兆円 (2020年)

【取組状況】

○スタジアム・アリーナ改革を促進するためスタジアム・アリーナ推進官民連携協議会の開催及び同協議会の下に個別課題に対する検討会を開催し、成果物として、**スタジアム・アリーナ改革ガイドブック**(平成29年6月)及び**スタジアム・アリーナ運営・管理計画検討ガイドライン**(平成30年7月)を策定・公表した。また、専門家派遣等を通じてこれまでに12件の先進事例形成支援を実施した。

※ 未来投資戦略2017・2018において「全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、20拠点を実現する」ことがKPIとして設定

○スポーツ団体の経営力強化に向けて、スポーツ経営人材要件の検討及び中央競技団体の中長期事業計画策定状況の調査等を行った。

○スポーツの場におけるイノベーション促進に向けて、スポーツ×ITの先進事例及びスポーツへのスポンサーシップ活用の先進事例等の市場動向調査を実施した。

【今後の展望】

- スタジアム・アリーナ改革ガイドブック等の周知や専門家派遣、相談窓口の設置等を通じて先進事例形成支援を図る。
- 国内外の**スポーツ市場で活躍する人材の育成を見据えた教育プログラム(スポーツMBAを含む)の提供**に向けたカリキュラムや教材等の開発支援を行うとともに、**スポーツ団体の経営基盤強化に係る中長期事業計画策定に当たってのガイドラインの策定**や、先進事例形成支援を行う。
- 全国のスポーツ指導者や公共スポーツ施設等**を官民が一体となり**最大限活用**し、スポーツ環境の充実、スポーツ人口の拡大につなげる自律的好循環実現に向けて、**ガイドラインの策定や先進事例形成支援を行う**。
- スポーツオープンイノベーションプラットフォームを構築するため、企業や研究者、スポーツ団体等が一堂に会する場を設け、スポーツ分野におけるビッグデータやIT技術の活用等を実現するためのマッチングを促す。
- 「スポーツ国際戦略」を策定し、我が国独自の強みを生かしたスポーツコンテンツの海外展開を促進**するため、スポーツ庁、経済産業省、独立行政法人日本スポーツ振興センターが連携・協力して戦略的な情報収集や情報発信、プロモーションの支援等を行う。
- スポーツ市場規模の推計については、手法の確定に数年要している他国の例も参考に今計画期間中に推計手法を確定し、推計の基礎となる政府統計等の公表時期も踏まえ、その時点での最新の値を算出する。

点検項目7:スポーツを通じた地域活性化

【数値目標の進捗】

- スポーツ目的の訪日外国人旅行者数は138万人から187万人に着実に増加
- スポーツツーリズム関連消費額は2204億円から2702億円におおむね着実に増加
- 地域スポーツコミッションの設置数は56団体から83団体に着実に増加

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での 最新の値	目標値 (2021(H33))
スポーツ目的の訪日外国人旅行者数	約138万人 (H27)	約187万人 (H29)	250万人
スポーツツーリズム関連消費額	約2204億円 (H27)	約2702億円 (H29)	3800億円
地域スポーツコミッションの設置数	56団体 (H28)	83団体 (H29)	170団体

【取組状況】

- **地域スポーツコミッション**の活動を支援。**活動の通年化を促している**。
- スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会を設立(H29.8)。
- スポーツツーリズムの需要喚起を図るプロモーション等を実施。
- スポーツツーリズム需要拡大戦略を策定(H30.3)。
- スポーツ・文化・観光の三庁連携により「**スポーツ文化ツーリズムアワード**」を実施・公表(H29.11)。シンポジウムを開催(H29.11)。

【今後の展望】

- 地域スポーツコミッションの活動を支援する(継続)。
- スポーツによる地域活性化の取組の優良事例の情報を収集し、横展開を図る。
- **スポーツツーリズム需要拡大戦略に基づき施策を展開**(民と連携してプロモーションを実施)する。
- **重点テーマ(アウトドアスポーツと武道ツーリズム)について広く国内外に発信**する新たな取組を検討。
- 三庁連携した「スポーツ文化ツーリズムアワード」を引き続き実施するとともに、国内外に向けてその情報を発信する。

点検項目8:スポーツを通じた国際貢献

【数値目標の進捗】

- 国際競技団体等における日本人役員の数は、25人から30人となり、着実に増加。
- スポーツ・フォー・トゥモローによる裨益者国・者数は、200か国・地域、約660万人となり、着実に増加。

【数値目標】	計画策定時	現時点での最新値	目標値 (2021(H33))
IOC、IPC、国際競技団体等の国際機関における日本人役員数	25人 (H28)	30人 (H30.6)	35人
スポーツ・フォー・トゥモローによる裨益国・者数	—	202か国・地域 6,643,308人 (H30.3)	100か国 1000万人

【取組状況】

- 国際スポーツ政策決定プロセスの中核である**国際競技団体**（以下「IF」という。）等の**日本人役員の増加について支援**するため、新規立候補者の掘り起しや、国際会議・競技大会への派遣、若手人材の育成支援、再選支援強化等を行った。
- **スポーツ・フォー・トゥモロー事業**として、途上国をはじめとする世界各国で、学校体育カリキュラムの策定支援や、スポーツイベント開催支援、ラジオ体操や運動会等日本型スポーツコンテンツの展開等を行った。

【今後の展望】

- 引き続き、これまでの取組を推進するとともに、**女性リーダーをはじめとしたIF役員候補となり得る人材を育成する。**
- 引き続き、これまでの取組を推進し、世界各国にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げる。

【その他特記事項】

- スポーツを通じた国際貢献・国際協力については、**本年策定する「スポーツ国際戦略」に基づき、引き続き推進**する。具体的には、①我が国が国際的に打ち出すメッセージの特定化を行い、②IF等への役員及びスタッフ派遣を含む国際スポーツ界への積極的参画の促進、③国内外のネットワーク構築、④国際展開のための体制整備・人材育成、⑤スポーツ国際展開によるスポーツ産業等他分野への効果拡大に向けた取組等を推進する。（詳細は「スポーツ国際戦略」参照。）

点検項目9:国際競技力の向上

【数値目標の進捗】

- 平昌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会においては、過去最高の金メダル数とはならなかったが、(公財)日本オリンピック委員会(JOC)、(公財)日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会(JPC)の掲げたメダル獲得目標を達成し、冬季オリンピックとしては過去最多のメダルを獲得するなど優秀な成績を収めた

<平昌大会におけるメダル獲得目標とその達成状況>

	目標	結果
オリンピック (JOC)	複数の金メダルを含む、前回大会を上回るメダル(8個)の獲得	平昌大会では金メダル4個を含む、冬季大会としては過去最多13個のメダルを獲得
パラリンピック (JPC)	前回大会を上回るメダル(6個)の獲得	平昌大会では、前回ソチ大会を上回る10個のメダルを獲得 (冬季大会としては史上2位タイとなる3個の金メダルを獲得)

【数値目標】

計画策定時

現時点での 最新の値

目標値 (過去最高の金メダル数)

JOC及びJPCの設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援

オリンピック

夏季12(2016リオ)
冬季1(2014ソチ)

冬季4
(2018平昌)

夏季16(1964東京、2004アテネ)
(JOCの設定目標は30)

冬季5(長野1998)

パラリンピック

夏季0(2016リオ)
冬季3(2014ソチ)

冬季3
(2018平昌)

夏季17(2004アテネ)
(JPCの設定目標は22)

冬季12(長野1998)

【取組状況】

- 各中央競技団体が策定する**中長期の強化戦略プランの実効化を支援するシステム**の構築
- 全国の将来性豊かな次世代アスリートを発掘するための**「J-STARプロジェクト」を実施**
- ハイパフォーマンスセンターにおける、ハイパフォーマンスに関する情報収集、スポーツ技術・開発、アスリートのパフォーマンスに係るデータの一元化等の機能強化
- ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 など

【今後の展望】

- 引き続き、左記の取組を推進するとともに、「競技力強化のための今後の支援方針」を踏まえ、**2020年東京大会に向けて「ラストスパート期」**(2019~2020年度)として「メダル獲得の最大化」の考えのもと、**メダルの獲得が期待される競技について支援を重点化**
- ナショナルトレーニングセンター拡充棟(仮称)**については**東京大会の1年前の完成に向けて整備を進める**

点検項目10:クリーンでフェアなスポーツの推進

【数値目標の進捗】

- スポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されている団体の割合が45%から54.9%に上昇しているが、目標達成に向けて加速させる必要

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での 最新の値	目標値 (2021(H33))
スポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されているスポーツ団体の割合	45% (H28.10)	54.9% (H30.2)	100%

【取組状況】

- **コンプライアンスに関する現況調査**や、スポーツ団体及びアスリート、指導者等が注意すべき事項等を示した**ガイドラインの作成**、**スポーツ団体の組織運営に係る統一的な評価指標の開発**、**試行を行った**。
- スポーツ団体に対する説明会の実施などにより、**スポーツ仲裁自動受諾条項未整備のスポーツ団体における導入促進**を図った。

【今後の展望】

- スポーツ団体及びアスリート、指導者等に向けた**コンプライアンス教育の強化**や、スポーツ団体に対する**モニタリング体制等の構築**を行う。また、**各統括団体の相談窓口の連携・活用促進**や**緊急時調査体制の構築**等に取り組む。
- 引き続き、スポーツ団体に対する説明会の実施などにより、**スポーツ仲裁自動受諾条項未整備のスポーツ団体における導入促進**を図る。また、**スポーツ仲裁裁判所(CAS)と連携**し、人材交流や事例共有等を行うことにより**専門人材の育成**を行う。

【その他特記事項】

(ドーピング関係)

- 国際的対応ができるドーピング検査員の養成やドーピング通報窓口の運用を開始するなど、2020年東京大会等に向けてドーピング防止活動の強化に取り組んでいる。
- 平成30年6月13日に**スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律**が成立し、平成30年10月1日に施行されることを踏まえ、**ドーピング防止活動に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針**を定め、ドーピング防止教育の推進、専門人材等の育成・確保、研究開発の促進、関係機関間の情報共有等に取り組む。

(指導者育成)

- **グッドコーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」を開発**、今後、日本スポーツ協会指導者養成講習会へ導入するほか、大学等へ普及する。

(参考)各数値目標の出典等

数値目標	各数値目標の出典等
点検項目1: スポーツ参画人口の拡大(スポーツ実施率関係)	
成人のスポーツ実施率(週1回以上)	スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)
障害者(成人)のスポーツ実施率(週1回以上)	障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究(H29年度スポーツ庁委託事業(笹川スポーツ財団))
成人のスポーツ実施率(週3回以上)	スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)
障害者(成人)のスポーツ実施率(週3回以上)	障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究(H29年度スポーツ庁委託事業(笹川スポーツ財団))
成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしない者)	スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)
点検項目2: スポーツ参画人口の拡大(子供関係)	
自主的にスポーツする時間を持ちたいと思う中学生の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)
スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である中学生の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)
子供の体力水準	体力・運動能力調査(スポーツ庁)
点検項目3: スポーツ環境の充実(総合型地域スポーツクラブ関係)	
総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度を整備している都道府県数	登録・認証制度の整備後に調査を実施
中間支援組織を整備している都道府県数	中間支援組織の整備後に調査を実施
PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型地域スポーツクラブの割合	総合型地域スポーツクラブに関する実態調査(スポーツ庁)
地域課題解決に向けた取組を行っている総合型地域スポーツクラブの割合	総合型地域スポーツクラブに関する実態調査(スポーツ庁)
点検項目4: 大学スポーツ関係	
大学スポーツアドミニストレータを配する大学数	大学スポーツの振興に関するアンケート(スポーツ庁調べ)
点検項目5: 障害者スポーツ関係	
障害者(成人)のスポーツ実施率(週1回以上)	障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究(H29年度スポーツ庁委託事業(笹川スポーツ財団))
障害者(7~19歳)のスポーツ実施率(週1回以上)	障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究(H29年度スポーツ庁委託事業(笹川スポーツ財団))
障害者が参加する総合型地域スポーツクラブの割合	総合型地域スポーツクラブに関する実態調査(スポーツ庁)
障害者スポーツ指導者数	日本障がい者スポーツ協会調べ
活動する場がない障害者スポーツ指導者の割合	「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)」(H24年度文部科学省委託事業(笹川スポーツ財団))
障害者スポーツの直接観戦経験者の割合	2016 リオパラリンピック後における国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心(日本財団パラリンピック研究会)
点検項目6: スポーツを通じた経済活性化	
スポーツ市場規模	株式会社日本政策投資銀行の協力を得て、推計手法を検討中
点検項目7: スポーツを通じた地域活性化	
スポーツ目的の訪日外国人旅行者数	訪日外国人旅行者数(日本政府観光局)及び「訪日外国人消費動向調査」を基にスポーツ庁にて算出
スポーツツーリズム関連消費額	「旅行・観光消費動向調査」を基にスポーツ庁にて算出
地域スポーツコミッションの設置数	スポーツ庁調べ
点検項目8: スポーツを通じた国際貢献	
JOC、IPC、国際競技団体等の国際機関における日本人役員数	スポーツ庁調べ
Sport for Tomorrowプログラム事業実施による裨益国・者数	日本スポーツ振興センター調べ
点検項目9: 国際競技力の向上	
JOC及びJPCの設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援	スポーツ庁調べ
点検項目10: クリーンでフェアなスポーツの推進	
スポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されているスポーツ団体の割合	スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況(日本スポーツ仲裁機構)